2020 年 10 月 15 日　担当者: 若崎

OPECプラス

ダウンサイドリスクに 原油価格40ドル維持へ苦心

【ニューヨーク＝PIW誌特約】OPEC（石油輸出国機構）プラスは、COVID19（コビッド19＝新型コロナウイルス感染症）による需要の崩壊に直面して石油市場のバランスを取り戻そうと異例の対策を講じているが、原油価格は1バレル40ドルを維持するのがやっとだ。さらにこの先、OPECプラスにはダウンサイドリスクしかないようだ。それはOPECプラスが素晴らしい大規模な減産の順守を維持するか、それとも価格が底値まで下落するかだ。

高い在庫水準、大きな供給余剰能力、現在進行中のCOVID19のパンデミック（世界的大流行）などによる不確定の需要が、40ドル前半を超える価格上昇が続くことを阻止している。これは報われないことであり、今年の現時点までに経験したような価格の暴落を避けるため、市場はOPECプラスが約束した減産を続けざるを得ないことを当然のことと考えているようだ。

COVID19のパンデミック絶頂期の4～5月以降、OPECの生産に関する統制は混乱の時期に秩序をもたらした。米国のベンチマークWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）は数週間でマイナス40ドルから約40ドルに回復している。OPECプラスが市場を安定させ、価格を上昇させたスピードは驚くべきものだ。

結局、市場の需給バランスは、4月に2000万バレル、5月は1000万バレルの供給過剰を示していた。しかしOPECプラスの約1000万バレルの自主減産が、とくに米国やカナダなどの他産油国による市場重視の油田閉鎖によって支えられ、市場の供給過剰を阻止した。

2020年最初の5カ月間、世界で約13億バレルが在庫として貯蔵されており、需要の回復が立ち往生するなかOPECプラスはいぜん在庫の削減に取り組まなければならない。市場は今年初めのCOVID19の騒動前から始まっているこうした需要の傾向に固執している。

1年前のサウジアラビアの各石油施設への攻撃は、供給量が十分な市場においてすぐに軽視された。

今後の需要への不安が高まるなか、減産を縮小し始めたため、現在、OPECプラスへの関心が薄らいでいる。

OPECプラスの各加盟国は2020年末まで、5～7月の970万バレルを下回る770万バレルの減産に尽力し、2021年から570万バレルへさらに減産を縮小する見通しだ。実際の減産は今のところ、誓約した量に近い。

EIG（エナジー・インテリジェンス・グループ）の需要成長に関する保守的な概算は、OPECプラスが2022年初めに過剰在庫を一掃できることを示している。

通常、価格上昇の誘惑のもと順守されなくなるかもしれないという不安が存在する。減産の取り組みによって価格の上昇がみられない場合、各加盟国の不満が高まるかもしれない。

石油需要は2021年500万バレル増加し、2019年のピークを300万バレル下回るものの、9720万バレルに達するようだ。OPECプラスの完全順守により、在庫は2021年に170万バレル（6億2000万バレル）減少し、2022年に処理すべき余剰はわずか1億バレルになる見通しだ。

これにより市場は引き締まり価格は上昇に向かうかもしれないが、先々週の米国のトランプ大統領の感染で示されたように、COVID19の不明確な軌道は物事を劇的に変えてしまう可能性がある。

予測できない米国のシェール業界、リビアの輸出量回復、さらに11月3日の大統領選でトランプ現大統領が民主党のバイデン候補に敗れた場合、制裁措置の対象国であるイランやベネズエラからも予想以上の供給がもたらされるリスクが存在する。

問題はOPECプラスが勝てる戦いかどうかだ。

需要が実質的に2019年にピークに達した場合、OPECの次の任務も減少傾向にある需要を満たす供給の管理になるだろう。

各政策立案者が気候変動への取り組みにおいて、これまで以上の圧力に直面している一方、COVID19のパンデミックがエネルギー消費パターンの永続的な変化に拍車をかけるだろう。

需要の成長の終わりは、非OPECの供給量が需要より先に減少した場合だけOPECの市場シェア拡大が可能であることを意味している。歴史はそうしたシナリオが原油価格の下落を引き起こすことを示している。

差し当たりニュースで取り上げられるのは、需要への不安が高まる市場を管理するOPECの着実な行動の話だ。9月の減産順守率は101%だった。

EIGの概算によると、石油在庫は9月5500万バレル減少し、第4四半期（10～12月）にさらに2億5000万バレルさばけるようだ。

ほかのニュースは政府による低炭素社会への急転換に関する発表を取り上げており、こうした動きはとくに化石燃料であるガソリン、そしてディーゼルに損害を与えるだろう。

バイデン政権の下、米国の需要は打撃を受けると見込まれる。

COVID19による過剰在庫の削減がほぼ完了し、上流事業への投資の低下の影響が感じられる1年後に、OPECプラスの未来は良くなっているかもしれない。

ロシアのような非OPEC産油国は、最近の産業への投資不足が原因で今後の数年間、供給不足が生じると見通しているが、需要が完全に回復して再び成長しない限りそれは実現しないだろう。

（訳＝燃料油脂新聞）

ウメモト インフォメーション

2020年10月15日　担当者：石岡

2020年全米 原油生産量を上方修正

EIAが見通し発表

【ニューヨーク】EIA（米エネルギー情報局）が6日、2020年の全米の原油生産量の見通しを上方修正したことを明らかにした。前回の前年比87万バレル減の予想に対し、80万バレル減少して1145万バレルになる見通しだという。

石油・ガス掘削リグ数が10月第1週、2018年10月以来、初の3週連続増加が上方修正の要因とみられる。

しかし新型コロナウイルス感染再拡大への懸念から、原油需要は前回の前年比212万バレル減を下方修正し、2231万バレル大幅減の1823万バレルの見込みとした。

2021年の全米の原油生産量の見通しは前年比36万バレル減の1109万バレル。需要は174万バレル増の1997万バレルとした。

引用記事：日本経済新聞・燃料油脂新聞・化学工業日報

ウメモト インフォメーション

２０２０年　10　月　14　日　　担当　小松

ＯＰＥＣ、21年原油需要見通し引き下げ　コロナ感染増加で＝月報

［ロンドン　１３日　ロイター］ - 石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）は１３日に公表した月報で、新型コロナウイルス感染が増える中、２０２１年の世界の原油需要見通しを前年比日量６５４万バレル増の９６８４万バレルと、９月の見通しから８万バレル下方改定した。産油国が直面する需給調整の課題が増した。

新型コロナ危機により旅行や経済活動が抑制され、原油需要は急減した。第３・四半期は封鎖措置の緩和に伴い需要が回復したものの、ＯＰＥＣは景気回復のペースが弱まっているとの見方を示した。

ＯＰＥＣは景気見通しについて「一部の経済は第３・四半期に目覚ましい回復を遂げたが、新型コロナの直近の展開を中心にさまざまな先行き不透明感がある中で短期的な景気は依然としてぜい弱だ」と指摘。「世界的に感染件数が急増する中で先行き不透明感は高く、第３・四半期の力強い回復は第４・四半期や２１年まで続かない見込みだ」とした。

ＯＰＥＣは７月に２１年の原油需要見通しを７００万バレル増として以降、徐々に見通しを引き下げてきた。

第４・四半期の世界の原油需要見通しも２２万バレル引き下げた。２０年の需要は前回同様、過去最大の落ち込みとなる９４７万バレル減とした。

ＯＰＥＣにロシアなど非加盟産油国を加えた「ＯＰＥＣプラス」は需要の減少に対応するため、５月１日より過去最大の減産で合意。米国やその他の産油国も減産するとした。

ＯＰＥＣは報告書で、９月のＯＰＥＣの産油高が５万バレル減の２４１１万バレルだったとした。ロイターの計算によると減産順守率１０４％に相当する。８月は１０３％だった。

ＯＰＥＣはまた、世界の需要見通しの下方改定を踏まえ２１年のＯＰＥＣ産原油の需要を２７９３万バレルと、当初予想より２０万バレル下方改定した。

引用記事　　日経新聞　　ロイター　　化学工業日報　　燃料油脂新聞

2020 年 10 月 15 日　担当者: 岩崎

OPEC 世界の石油需要見通す
2030年代後半がピークか

【ロンドン】OPEC（石油輸出国機構）は8日、世界の石油需要が2030年代後半にピークに達する見通しを明らかにした。

OPECは、世界経済の回復とともに、乗用車・トラックの燃料消費量や産業による消費量の増加が今後10年間、需要全体を押し上げると見込んでいる。

レポートによると、需要の代理指標である石油消費量は2021年、前年比700万バレル増の9770万バレル、2024年1億260万バレル、2030年1億720万バレルになる見通しだという。

しかし在宅勤務や移動の制限などの新型コロナウイルス流行による長期的な影響のほか、燃費の向上やEV（電気自動車）の普及により、消費量は2030年以降、減速し始め、2040年まで1億930万バレルにとどまる見込みとした。

一方で、バルキンド事務局長は「石油は2045年まで、エネルギー・ミックスにおけるシェアの大部分を占めるだろう」と話し、石油が変わらず重要になることも強調した。

引用記事 ： 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

ウメモト インフォメーション

２０２０年 10 月 14 日　担当 小松

低温塗工タイプ拡販

ホットメルト接着剤 ノズル詰まり削減

ヘンケル

ヘンケルジャパンは低温塗工タイプの包装用ホットメルト接着剤「TECHNOMELT SUPRA COOLシリーズ」を本格展開する。一般的なホットメルト接着剤よりも低い130～150度Cでの塗工が可能で、塗布時のノズル詰まりやメンテナンスコスト削減に効果があるほか、作業時の労働環境の改善も期待できる。同製品の特徴を紹介する動画も制作し、動画投稿サイトのYoutubeでアップロードしている。

従来のオレフィン系接着剤「TECHNOMELT SUPRA」シリーズは熱安定性に優れるが、低温塗工タイプの「COOL」はさらに熱安定性が高まり、炭化物の発生を抑え、ノズル詰まりを削減できる。接着剤を塗布する際に無数の細い糸をひき、機械を故障させることも少ない。使用時、タンクの中にのりが残って滞留しても劣化が起きにくい。同じ条件でホットメルト接着剤に熱をかけると、熱安定性がとくに高いためCOOLの色はほぼ変化しない。

メンテナンスコストの削減も実現する。一般的に接着剤の使用温度が10度C下がると塗布に使う機械のパーツの寿命が2倍に延びるとされ、温度が下がるほどパーツの寿命が延びる。このため一般的な接着剤の180度Cより塗布温度の低いCOOLを使うことで、パーツ交換の頻度が下がることにつながり、交換するパーツの費用や交換作業の削減にもつながる。

また、低温で使えることで作業による電気使用量や二酸化炭素排出量の削減も可能。作業時に発生していた臭いの低減や火傷の抑制など労働環境の改善にも効果がある。

低温での塗布を可能にするため、粘度を下げるとともに製品としてのバランスが崩れないよう、同社の独自技術で粘度と耐熱性などのバランスを取りつつ要求される性能を満たした製品を実現した。

主な用途は飲料や食品などを入れる段ボール箱の組み立て用や菓子のカートンなど。新型コロナウイルス感染拡大の影響で量販店向けが好調なこともあり、全体では増加傾向という。

ホットメルト接着剤の時間経過による色の変化。COOL（一番下）はほぼ変化しない

引用記事　日経新聞　日本総合研究所　化学工業日報　燃料油脂新聞